

委員会所管事務調査テーマ
「地域内経済の循環」に関する政策提案
への対応状況

【2024（令和6）年度】

飯田市産業経済部

提案内容	提案への対応状況の説明
	(令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
(1) 消費者・企業・生産者の意識啓発について 地域内経済の循環の推進に向け、消費者の行動変容を促すだけでなく、企業や生産者が地域内経済の循環の意識を高められるような取組を展開されたい。	大阪大学社会経済研究所と連携し、地域産品購入促進に向けた取組を通じて、消費者と事業者の意識高揚につなげる取組を行っており、令和7年度も継続して取組を進めます。今後、消費者の行動変容により地域産品の購入率が高まれば、事業者、生産者も地域内での販路を重視するようになると考えられることから、地域内循環の一体的な取組を通じて、多くの事業者や生産者にも参画いただき、意識をさらに高めるよう取り組んでいきます。
(2) 地域経済循環の実態調査の必要性について (株)キヌヤさんの地元である島根県益田市の視察をさせていただいた。益田市では、飲食業界を中心に「地域経済循環調査」を行っていた。具体的な品目ごとの現状分析がされており、今後の方向性を考えていく上で、大変重要な視点であると感じた。飯田市も益田市に習ってそうした業界の実態調査から取り組まれたい。	飲食業種のみならず幅広い業種の域内での調達率を把握するため、商工会議所と連携して、市内事業所・企業100社を対象に聞き取り調査を実施し、市内における調達率の実態調査を進めていきます。また、これを地域経済活性化プログラムのKPIとして毎年調査をすることで、調査を通じて意識の醸成にも好影響を与えようと考えます。
(3) 店舗等におけるポップ等による意識啓発について 域産域消を更に推進するため、踏査結果からもスーパー24店舗中、20店舗が「地元産コーナー」を設置している現状から、飯田市共通の看板やポップ等を作成しPRしていただくことで、消費者、企業、生産者の意識向上につなげられたい。	行動経済学による消費拡大事業では、本年度はポップの設置により9店舗2品目で実証実験を行いました。この結果を基に、令和7年度はポップのデザインのさらなる研究も行いつつ、新たな品目の追加、協力店舗の拡大、新たな介入事業の実施（売場コーナー設置など）に取り組めます。

提案内容	提案への対応状況の説明
	(令和7年度における展開方針・特筆すべき事項について記載)
(4) 新たなブランド化の仕組みづくり 山口県岩国市のブランド化の取組を視察させていただいた。岩国市には、9つの代表するブランド（岩国寿司、由宇とまと、天然鮎、高森牛、岩国れんこん、岸根ぐり、こんにゃく、わさび、地酒）があり、これを軸として、地酒は5つの酒蔵の銘酒をブランディング、そしてその日本酒のつまみをブランディング（つまんでちょんまげ）といったように、ブランディングの形が2層3層になっていた。まずは軸となるブランドがあり、地域資源のブランド化、そして新商品のブランド化など、ブランド化の方向性を推進協議会で決定し、PRパンフレットも工夫されたものが作成されており、素晴らしい取組と感じた。 飯田市においても更なるブランド化の取組について、例えば、地域資源を活用した新たな商品のブランド化にチャレンジできるような仕組みを検討されたい。	新たな商品のブランド化については、飯田の魅力を市民や事業者で共有し、その価値を共感することが必要であり、その結果として地域の活性化や地場産業の活性化につながるものと考えます。 新たな商品のブランド化のチャレンジについては、地域のブランド価値が重層的に引き上がるよう、（公財）南信州・飯田産業センターと連携して、強いコンテンツを軸に関連する商品を開発するなど多様な業種が参画してもらえるような仕組みを研究してまいります。 具体的には、エス・バードを拠点に多様な分野との連携促進により、地域資源活用セミナーや南信州地域資源交流展示会を開催し地域資源の交流を支援してまいりました。この度、新たなプラットフォームとなる地域資源マッチングサイト「にじいろ南信州」の運用を令和7年1月末より開始し、アドバイザーによる地域資源の発掘やマッチングなどにより地域資源を活用した特色ある商品開発や販路開拓を支援します。